

BCAO News



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

・BCAOアワード2019特集号

- P.1 受賞者記念写真
- P.2 BCAO アワード2019 各賞受賞者一覧
- P.3 事業継続部門 優秀実践賞
- P.7 防災部門 令和元年東日本台風「災害対応特別賞」・
事業継続部門 奨励賞
- P.9 防災部門 平成30年7月豪雨「災害対応特別賞」

特定非営利活動法人 事業継続推進機構(BCAO)は、日本の事業継続(BC)の普及に資するため、その普及、実践等に貢献した個人・団体を表彰する「BCAO アワード2019」の受賞者を決定し、2020年5月に各賞の発表をいたしました。本アワードは2006年度に創設され、今回が14回目の表彰となります。

毎年行っておりました会場での授賞式は新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止とし、直接表彰状を送らせて頂くことといたしました。お受け取り頂いた皆様のにこやかで素敵なお写真をご覧くださいませ。

また、9月・10月の月例オープン勉強会（WEB開催）において、多くの方に参考にしていただけるよう、受賞者の方にそれぞれの内容についてご発表頂きました。本号では、10月の月例オープン勉強会でご発表頂いた4組の皆様のお取り組み内容を掲載いたします。



各賞の受賞に輝いた企業・団体の発表者様

BCAOアワード2019 各賞受賞者一覧

【事業継続部門】

	各賞受賞者	タイトル
大賞	該当なし	
優秀実践賞	Infinimum	無知は罪、気付きを与えたBCP
優秀実践賞	芸陽バス株式会社	「路線バス事業を中心として地域に根差す企業」としてのBCP
優秀実践賞	株式会社明電舎	日本の社会インフラを支える企業としての事業継続体制確立に向けた取り組み
優秀実践賞	森松工業株式会社	会社の収益と社会貢献を両立するBCの実践

【防災部門】（注：奨励賞は事業継続部門の賞です）

	各賞受賞者	タイトル
令和元年東日本台風「災害対応特別」奨励賞	社会福祉法人永寿荘・学校法人永嶋学院	『まさか!』からの『日本一の社会福祉法人』へ! ~台風19号の被災をばねに法人一丸でBCに取り組む
令和元年東日本台風「災害対応特別」奨励賞	株式会社幸楽苑ホールディングス	台風19号を踏まえた事業継続
平成30年7月豪雨「災害対応特別賞」	有限会社トップ	小規模事業者の事業承継と水害被害からの事業継続
平成30年7月豪雨「災害対応特別賞」	真備船穂商工会青年部	平成30年7月豪雨(西日本豪雨)における被災事業所の復旧支援活動

【推薦部門】

	各賞 受賞者
普及貢献賞	「サプライチェーンのリスクマネジメントと組織能力」の著者： 西岡正様、目代武史様、野村俊郎様

(同一賞につきましては、組織名の五十音順にて記載しています)

＜事業継続部門＞

優秀実践賞：Infinimum 様

『無知は罪、気付きを与えたBCP』

ご発表者：福間 正人 氏／代表



<p>【番号】 Infinimum-インフィニマム- 【所在地】 島根県松江市北堀町159-1 102 【設立】 平成28年6月 【社員数】 2名 【代表者名】 福間正人</p>	<p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ - 企画/取材/制作/運営/更新代行/保守 - ECサイト構築、CMS構築 - ウェブデザイン制作 企画/制作 ・ DTP制作 (企画/制作/印刷) - ポスター、フライヤー・チラシ、パンフレット・カタログ、名刺DTP制作 (企画/制作/印刷) ・ デザイン WEBデザイン、ロゴ・ロゴマーク制作 企画/制作 <p>WEBコンサルティング</p>
---	--




【自己紹介】

本日は、『無知は罪、気付きを与えた BCP』と題し、インフィニマムにおける BCP の取り組みを紹介します。われわれは 2016 年 6 月の立ち上げから、地元の島根県松江市で個人事業主としてホームページ制作やウェブサービスのコンサルティングを中心に事業を行っています。一部は外部委託を活用していますが、基本的にはシステム担当の私と、ウェブデザイナーの妻の 2 人で運営する小さな事業所です。

【BCP との出会い】

2016 年の開業当初、私は大阪から 10 年ぶりに地元松江市へ戻ってきたばかりで知人もおらず、地盤もなく、同業に下請けで使ってくれるように頭を下げて無理な営業ばかりをしていました。結果が出ない日々が続く中で、ある日、友人から BCP という単語を初めて聞きます。私はいつ来るか分からない

災害時の『もしも』より、『今をどうにかしたい』という思いが強く、その時点では人ごととして聞いていました。しかし、後日、BCP の専門家の知人に、「BCP は災害時だけに力を発揮するものではなく、事業の棚卸しになる」と言われ、BCP を理解すれば事業の整理や改善ができるのではないかと興味が湧き、これが BCP 策定のきっかけとなりました。

【BCP 策定で得たメリット】

BCP 策定を通して得たメリットは大きく 2 点あります。1 点目は、多くの気付きを与えてくれたこと、2 点目は社会の信用を得られたことです。BCP 策定を通じて、業務選別の重要性に気付けたのは非常に大きい収穫です。中核業務の中から重要業務、優先顧客を選別し、緊急時に優先すべき業務の計画を立てました。その過程で、災害以外でも事業上起こり得るリスクを想定して、その対策を立てるために各要素を細分化し、優先業務に対しての人的資源配分の検討、業務上でボトルネックになっている工程の洗い出し、ソフトウェア等にかかるコストの見直しなどを行った結果、平時でも業務効率が改善し、受注や売り上げも伸びました。2 点目の社会からの信用が得られたという話は、本日、BCAO アワード 2019 の優秀実践賞を授与され、登壇している事実も証拠となります。BCP 策定を通じて知った事業継続力強化計画の認定が取得できたことも顧客や地域からの信用を生み、『山陰経済ウィークリー』や地元テレビ局でも取り上げられ、島根県よろず支援拠点のウェブ専門家のコーディネーターにも就任しました。



【BCPの特徴】

受賞にあたり評価されたポイントは3点あると考えています。そして、この3点がそのままインフィニマムが掲げるBCPの特徴となります。

1点目は代替対策です。大阪に拠点を置く会社に協力を得て、代理連絡の連携や、同時被害の軽減を目的とした大阪、松江間での事務所共有の提携を結びました。この取り組みによって平時業務でも情報共有などを行うことで連携が一層強化され、大阪への販路拡大にもつながりました。今後は、日本で緊急事態が発生した場合でも滞りなく業務が遂行できるようにフィリピンの企業との連携も検討しています。

同時被災軽減協力
 松江大阪 事務「信頼」アピール
 今後 新規顧客 共有 事務所 代替
 フィリピン 提携できること「信用」
 により見えた事 守るべき大切なモノ
 助け合う販路拡大

2点目は、平時でも役立つ設計です。BCPを非常時だけではなく通常時でも役に立つように設計しました。BCP策定を通じた情報共有や業務改善により、BCP策定前の2018年と比較すると2019年以降は約30パーセントの売り上げアップとなり、目標金額を超える月も増えています。われわれは顧客のBCPにも寄与するために、定期的にサーバーやホームページのバックアップから復元訓練も行っています。事業の深堀りを行ったことにより、見積書を出す際にも、その復元訓練の重要性や見積額の根拠をしっかりと説明できるようになりました。結果として、客単価がアップできたことのみならず、顧客からの信頼度も向上して新規取引が増加したのも売り上げ伸長の大きな要因です。

売上向上 優先順位 UP 復元作業社員
 平時業務改善 伝える 見積もり じぶんが優先
意識 早期復旧 同じ方向 通常時でも役に立つ
 同じ方向を見るにより **情報共有** 信頼や信頼に繋がる 単価

3点目は、小規模でも実現可能な対策です。使える予算が少ない小規模事業者では、大手企業が行うような物資や備品の十分な準備は難しいかもしれません。そこで、費用をかけずに行える有効な対策として水害を想定した訓練を定期的に行っています。以上の3点がインフィニマムの掲げるBCPの特徴と、表彰された要因だと思えます。

われわれの主要顧客である地元飲食店が新型コロナウイルスの影響で大打撃を受けた際も、クラウドファンディングを立ち上げ、計280万円ほどの支援を得て、63店舗に分配することができました。この行動もBCPを策定していなければできなかったことでしょう。

訓練 何が必要で 何が不必要か
規模は関係ない 日々の訓練がいかに大事な事なのか、実践 日々の業務が訓練に!
ルール 訓練訓練 実現可能
 事業 **お金** 決め 今何をすべき? 何が必要? 時間は?費用は?
小規模 卸 実現可能

【まとめ】

まとめです。BCP策定は、われわれに社会からの信用と気付きを与えてくれました。そして、災害時の対応だけではなく、売り上げや顧客満足度などの目に見える数字を変化させ、事業の在り方や考え方で変えてくれました。小規模なインフィニマムでも、BCPを通してこれだけの成果が得られたのです。かつての私のように、目の前の仕事に追われ、BCPの

存在やその重要性に気付いていない方は数多くいるかもしれません。そのような方が少しでも気付きを得て、そして、考え、行動するきっかけとなるよう、これからも私の経験を伝え続けていきます。

優秀実践賞：芸陽バス株式会社 様

『路線バス事業を中心として地域に根差す企業』としての BCP』

ご発表者：宮脇 由佳 氏／第二営業部 関連事業課 課長



1. 会社概要

商号：芸陽バス株式会社
 設立：1931年1月
 本社所在地：広島県東広島市
 営業所：広島、西条、豊栄、竹原、三原
 資本金：1億
 売上高：12億4,800万
 従業員数：175名
 2020年3月現在

旅客バス事業 95.3%	旅行業 1.7%	不動産業 1.6%	保険代理業 1.4%
・乗合バス事業 ・貸切バス事業 ・特定旅客バス事業	・芸陽観光ハミングツアー	・賃貸仲介業 ・売買管理業 ・売買仲介業	・東京海上日動火災保険 ・東京海上日動和生命保険 ・東京海上ウエスト火災保険

【BCP 策定のきっかけ】

本日は、『路線バス事業を中心として地域に根差す企業としての BCP』と題し、芸陽バスの取り組みを紹介します。当社は、本社のある東広島市を基盤とした広島市、竹原市、三原市での路線バス運行を事業の中心とし、2021年には設立 90 周年を迎えます。

BCP 策定のきっかけは 2018 年 1 月と 3 月に参加した災害対策研修です。社内での研修実施も目指しましたが、広島県は地震等の大きな被害を受けた経験もなく、研修は必要ないといった声が大多数を占め、実現には至りませんでした。その中で 2018 年 7 月の西日本豪雨災害に見舞われたのです。

2. BCP策定のきっかけ



(2)2018年7月6日 西日本豪雨



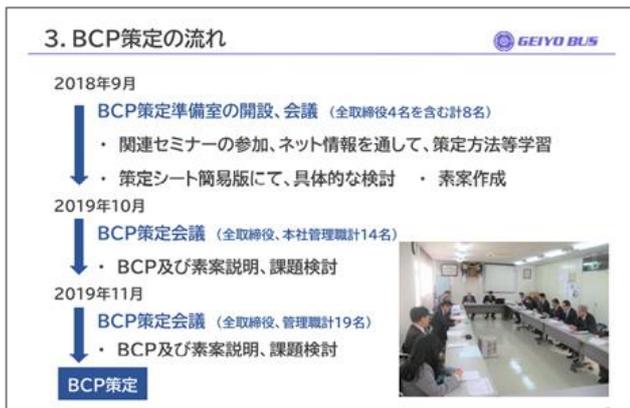
車庫1カ所が浸水したものの、営業所・バス被害なし。社員ケガ人なし。

バスの被害はなかったものの、車庫の浸水、道路の寸断等により、48 全路線が運行停止し、全路線の復旧には 68 日を要しました。ここまでの大きな被害は初めての経験です。被災により多くの課題が見つかりました。社内の課題は、収入減少による資金の猶予期間、運転士の心のケア、安否確認の遅れ、不十分な体制に起因する連携不足、問い合わせでパンクした電話回線などが挙げられます。地域の課題は、被災により道路状況が混乱する中での路線運行再開のタイミングやその範囲の検討、JR 代替輸送や地域輸送の貸切バスの要請増への対応が挙げられます。

【BCP 策定のながれ】

被災を契機として、2018 年 8 月にワークショップ研修と BCP 策定を取締役会で決議、9 月には全取締役 4 名を含む計 8 名にて BCP 策定準備室を開設し、2019 年 10 月に BCP 素案が完成しました。その後、準備室を解散し、本社管理職を含む計 14 名での会議、11 月には、全管理職を含む計 19 名で会議を行い、机上訓練等も含めて検討を進め、経営層以外も当事者意識を持った上で BCP 策定書の完成

にこぎ着けました。

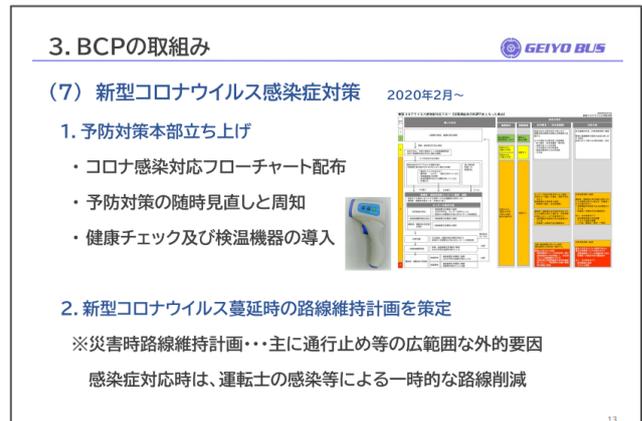


BCP 策定に至るまでは多くの課題があり、その対策も検討しました。意思統一の面では、災害規模の想定が個人によって異なっていたため、震度 6 強、体制復旧まで 3 日、全面運休は 1 カ月と想定して検討、災害で貸切バスの要請が増えても、事業の優先順位は路線バス事業と定め、復旧路線、ダイヤ編成の優先順位を盛り込んだ災害時路線維持計画と、関係各所、報告先等を集約した資料を作成しました。取り組み意識の低下防止と、社内意識の浸透を目指し、訓練への参加や備蓄品の設置、通達など、継続的に啓発活動を行ったことも対策に挙げられます。

【BCP の取組み】

取り組みとしては、取引先企業 20 社を招いたリスクマネジメントセミナー、地震対応ワークショップの実施、必要数を吟味した上での備蓄品の設置、本年の大型台風 10 号の接近時には初の路線バス計画運休も行いました。以前であれば、午前中は運行し、暴風域に入る午後に運転見合わせを決定していたでしょう。BCP 策定後の今回は、乗客、社員の安全を第一に考え、始発からの計画運休を前日の昼に発表しました。取締役、管理職、運行管理者を含む計 22 名で地震対応訓練を行い、避難の決定権者や津波時の避難場所などについて議論しました。BCP 策定直後であったものの認識の相違も多く見られ、策定書の見直しにもつながりました。安否確認システムも導入し、2 カ月おきに安否確認訓練を行っています。

本年はコロナ対策が中心となり、3 月には予防対策本部を立ち上げ、全社員へ感染対応フローチャートを配布し、検温機器の導入や健康チェックを継続しています。また、感染蔓延時の路線維持計画を新たに策定しました。現在も車内の感染対策に努めながら日々の運行をしています。



【不動産事業の取組み】

付帯事業の不動産業では、西日本豪雨により東広島市の管理物件に大きな浸水被害が出ましたが、発災前からの避難、車の移動の呼び掛け、発災後の入居者へのサポートやケアに努め、負傷者や車の被害はゼロでした。これは、当社が契約時の説明や平日頃からの入居者様や親御様との連絡を密に行い、入居者様自身の自覚が備わっていたことが大きな要因です。解体工事となった 1 階の全 10 室も、火災保険による工事費用のカバーと、取引業者の部材調達協力もあり、4 カ月で復旧できました。日頃からの準備とお客様との関係性が本当に必要だとあらためて感じた経験です。この経験を踏まえ、入居者様へ災害時対応の再周知をした他に、不動産大家様向けにセミナーを開催し、被災から復旧した事例の紹介、専門家を招いての保険に関する講演等、災害時対応の普及・啓発に努め、地域への貢献を目指しています。

4. 不動産管理業～西日本豪雨を経験して～



(2) 災害時対応の周知 2018年7月

- ・ハザードマップ・避難場所・市の災害用ポータルサイトの登録
(県外出身者が90%以上のため、避難場所が分からない)
※2020年9月から、不動産契約においてハザードマップ説明必須

(3) 不動産大家向けセミナーの開催 2019年1月

「災害多発時代を迎えて～大家・管理会社が備えておくべきこと～」

第一部
「平成30年7月豪雨
東広島市の被災現場で何が起きていたのか」

第二部
「賃貸経営に、より確かな安心を」
講師：東京海上日動火災保険株式会社中国支店
営業第一課担当課長 西岡 憲



【これから】

BCP 策定で形となって見直しが可能になり、働き方も含め、時代に即した会社組織への礎となったことは大きな財産です。今後は、避難訓練や机上訓練による課題の抽出と BCP の見直し、BC の上で潜在化している脅威の再検証、リモートワーク、電子決裁等の構築、最前線で働く現場運転士の意見吸い上げや訓練などに取り組みます。

風化させないこと、全社員の意識統一が図られることを目標に、人と暮らしをつなぐバス会社として、今後も地域とともに歩んでいきます。2021 年の設立 90 周年に向けて、そして、次世代への指針として、BCP に取り組み続けます。

<防災部門・事業継続部門>

令和元年東日本台風「災害対応特別賞」、奨励賞

：株式会社幸楽苑ホールディングス 様

『台風 19 号を踏まえた事業継続』

ご発表者：大和田 祐 氏／経営戦略部



【会社概要とプロフィール】

『台風 19 号を踏まえた事業継続』と題し、株式会社幸楽苑ホールディングスの取り組みを紹介します。当社は、福島県郡山市に本社を置くラーメンチェーン経営企業です。1954 年に味よし食堂として会津若松市で創業され、1970 年に株式会社幸楽苑に改組されました。郡山市と小田原市に工場を持ち、代表取締役は、会長の新井田傳と社長の新井田昇の 2 名です。東証 1 部上場で、資本金は 29 億円、直営店 445 店舗、フランチャイズ 12 店舗、海外店舗 5 店舗の計 462 店舗を運営、2018 年に新井田昇が社長に就任し、その陣頭指揮を執っています。

【台風 19 号からのリカバリープランに至るまで】

1980 年に本社と工場を郡山中央団地で建設した際には、水害の多かった同地での被災を避けるため、地上約 90 センチメートルのかさ上げ設計がされ、工業団地全体に大きな被害をもたらした 1986 年水害の際にも被害はありませんでした。2004 年の新潟県中越地震、2011 年の東日本大震災でも工場や本社機能への影響はなく、無事に乗り越えられた成功経験があったため、震災後も BCP の必要性を認識することはありませんでした。

しかし、転機が訪れます。2016 年 10 月に異物混入事件が発生し、世間からの批判が高まり、過去に体験したことのない非常事態に陥りました。当時、常務取締役だった新井田昇が陣頭指揮を執り、外部コンサルや専門家と迅速に協議して対応した結果、

この危機を脱し、V字回復しました。そして、この『10.12 事案』を契機に設置された再発防止対策委員会において答申書を作成する過程で、店舗のみではなく全部門のリスクの洗い出しを行い、リスク対応の重要性、BCP 策定の必要性が真剣に論じられるようになったのです。危機管理室が設置され、不祥事や異物混入だけではなく、自然災害も含めてノウハウを蓄積するためにセミナーへの参加も進め、この際に派遣されたメンバーが BCP の素案を作成しました。

2019 年 10 月の台風 19 号により阿武隈川が氾濫し、本社と工場は大きな浸水の被害に見舞われました。浸水で建屋に入れなかったため、近隣ホテルに主要スタッフを招集し、緊急対策本部を立ち上げました。電気関係も大きな被害を受けた他、浸水した食品加工工場は衛生面からも簡単には再稼働できません。工場管轄の 244 店舗に食材提供が不可能となる非常事態に陥りました。そこで、社長のリーダーシップの下、収集した情報と手元の BCP 素案に基づきリカバリープランを早急に検討しました。

2. 台風19号からのリカバリープランに至るまで⑥

- 2019年10月12日(土) 台風19号により阿武隈川が氾濫し、本社・工場が浸水の被害に遭う
- 周囲2キロが立ち入り禁止になる事態
 > 近隣ホテルに主要スタッフを招集し緊急対策本部を立ちあげた
- 郡山工場が操業停止となり、同工場管轄店舗244店舗に食材提供ができなくなった(臨時休業)
- 新井田社長は、情報収集と手元のBCP素案を基に「リカバリープラン」を検討し、全店復旧に動く



新井田社長のリーダーシップの下、プランを策定

幸楽苑ホールディングス

【リカバリープランの概要】

リカバリープランの概要は大きく 4 点あります。2 工場で行われていた 450 店舗への供給が被災によって小田原工場のみとなり、生産量が限られていた中、1 点目として小田原工場のフル稼働および物流網の調整を行いました。2 点目に、取引先への OEM の拡大をしました。経営方針として休業しないことが重要だと明確に打ち出し、小田原工場のフル稼働

と OEM 拡大に加え、限られた生産量の中、店舗でもメニュー限定、個数限定などでのし、早急な再開を目指したのです。3 点目に、エリアごとに社長自らが出向いた上で店長会議を開催し、現場と本社の情報や経営方針の共有を徹底して行いました。4 点目として、各方面に働きかけ、郡山工場を最速で復旧につなげ、被災から 1 カ月後の 11 月 12 日に全店の通常営業が再開できました。

3. リカバリープランの概要

- ① 小田原工場のフル稼働および物流網の調整
- ② 取引先への OEM の拡大
 > 10月18日(金)より、メニュー限定・個数限定で休止していた244店舗が順次復活
 経営方針：「休業しないことが重要」
- ③ エリア毎に会場を分け店長会議を開催し、当社の方針を全店舗に共有した
 > 現場と本社の情報・方針の共有を徹底
- ④ 各方面にも働きかけて、最速で郡山工場の復旧を果たした(11月12日(火)全店通常営業)

社長自ら陣頭指揮を執り早期に復旧を果たした

幸楽苑ホールディングス

【リカバリー後の取り組み】

リカバリー後の取り組みです。台風 19 号の被害によって 2019 年 10 月の客数は前期比 71.1 パーセント、11 月は 88.6 パーセントと、大きな影響を受けました。当時、100 パーセント更新を十数カ月続けていた当社にとって、これだけ大きな減収幅は経験したことがありません。11 月初旬には、さらなる収益力向上の必要性を打ち出し、復旧のみならず、同様の被害が生じても利益が確保できる体制を構築すべきだと社員に説きました。その方向性をあらためて発信するために所属長向けのミーティングやセミナーを実施し、収益体質改善の必要性と今後目指すべき数的目標を共有しました。また、各部門のプロジェクトを立ち上げ、収益構造改革、抜本的構造改革への取り組みも始め、収益重視の経営、通称『プロフィットドリブン』へ加速度的にシフトしていきます。その代表的な取り組みが 2019 年 12 月から着手した低収益店舗 51 店舗の閉店です。

4. リカバリー後の取り組み②

- 所属長向けMTGおよびセミナーを開催
- 収益体質改善の必要性と今後目指すべき数的目標を共有
- P J を立ち上げ抜本的構造改革に取り組む
 > 収益性重視の経営
 「プロフィットドリブン」へのシフト
- 低収益店舗51店舗閉店等実施



速やかに大規模な収益性向上策に着手した

幸楽苑ホールディングス

【まとめ】

新型コロナウイルスの感染拡大により日本経済は大きな打撃を受けています。特に、外食産業では大手企業も軒並み赤字決算を発表し、店舗閉鎖などが相次ぐ危機的状況です。当然ながら当社も影響を受けていますが、昨年からはじめた収益構造改革や不採算店舗閉店の実施により、皮肉にも損失は極小化されました。つまり、台風の被災直後に着手した抜本的構造改革が当社の礎になっています。BCPは単なる復旧を目指すだけでは不十分です。事業継続性を考える上では、被害を受けた場合に、復旧だけではなく、従来以上に収益性が高い、強靱な体制の構築を目指すことが重要ではないでしょうか。有事はさらなる進化を目指す契機と捉え、当社ではこれからも前向きに取り組んでいきます。

5. まとめ②

- BCPは「被災からの復旧」として捉えられる傾向にある
- しかし我々としては、復旧を目指すのみでは不十分であるとの結論に至っている

【事業継続を目指すうえで必要なこと】
 被害を受けた場合に、単なる復旧ではなく従来以上に収益性の高い強靱な体制の構築を目指すこと

有事は更なる進化を目指す契機である

幸楽苑ホールディングス

<防災部門>

平成30年7月豪雨「災害対応特別賞」

：真備船穂商工会青年部 様

『平成30年7月豪雨（西日本豪雨）における被災事業所の復旧支援活動』

ご発表者：堀口 真伍 氏／株式会社ホリグチ

代表取締役（真備船穂商工会青年部 監事）






平成30年7月豪雨（西日本豪雨）における
被災事業所の復旧支援活動

2020年10月28日
株式会社ホリグチ 代表取締役 堀口 真伍
（真備船穂商工会青年部 監事）

【被災状況】

本日は『平成30年7月豪雨（西日本豪雨）における被災事業所の復旧支援活動』と題し、真備船穂商工会青年部を中心にさまざまな経済団体や企業などが協力して行った岡山県倉敷市真備町地区の取り組みを紹介します。

真備船穂商工会は、倉敷市真備町と、その隣町の船穂町で構成され、起業支援と地域振興のための総合的な活動を中心に行う団体です。真備町地区は美しい竹林と緑の田園風景の優しい時間が流れる地域で、水島コンビナートのベッドタウンとして、住宅地が栄える町でもあります。その真備町地区を西

日本豪雨による濁流が襲ったのです。7月6日の深夜に小田川支流の堤防が決壊し、町の3分の1が水没しました。真備町地区内では51人の犠牲者が出ました。私たちがいた地域には7日の朝9時辺りに水が迫ってきたため、近くの山の寺に避難をし、ただ呆然とその様子を見ることしかできなかったのを覚えています。



【復旧支援活動】

その混乱の中、ジェットスキーを使い避難に遅れた方を救う若者たちが現れ、私たちも一緒に救出活動を行いました。7日、8日には近隣の避難所や小学校、そして、青年経済人同士とも連携し、食糧や水の確保を行いました。9日には商工会メンバーの工場などに水を届ける作業を始めましたが、その道中でも土砂であふれる道など、本当に悲惨な町の状況を目の当たりにしたことが記憶に残っています。電気や水道、通信、物流等のインフラ関係への被害や影響も大きい状況でした。

県内の商工会からも支援の申し出があり、事業者の復旧支援活動を行うために、発災後5日目の12日に災害対策本部を設置。支援ニーズの把握のために情報収集を行うとともに、災害ごみにあふれて事業再開が困難な事業所のごみ出し支援を行いました。この事業所復旧支援活動では、毎日、県内、県外各地の青年経済団体から50~60名が集まり、メンバーの会社が所持する重機や車両などもボランティアで貸し出してもらい、7月、8月の炎天下に

約1カ月間、ごみ出し作業を懸命に続けました。県内外問わず多くの方の協力を得て、早期事業再開に貢献できた素晴らしい支援活動だったと思います。



【企業再生と地域振興】

次に、企業再生と地域振興についてです。真備町地区の人口は、被災前に約2万3000人でしたが、被災後には2167人が真備町から転出した他、現在でも真備町地区外の「みなし仮設」に居住する方が1500人ほどいて、人口の約16パーセントが真備町地区外にいる状況です。商工業者では501の被災事業所がありましたが、現在は約8割の事業所の方が戻ってきています。企業再生については、まず義捐金、見舞金、保険金などにより対処し、再建には国、県、市などの補助金や、その補助金までのつなぎ資金として低金利の融資を活用することが再生のス

ピードを高めます。実際に各種制度を活用して早期に復旧した事業所もありました。一方で、被災の影響により再生困難となった業種や後継者がおらず廃業を選択した事業所があるのも事実です。

企業再生について

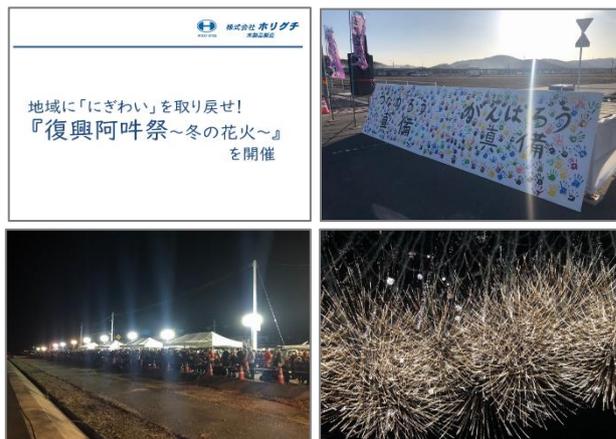
● 商工業者の被害状況 被災事業所 → 501事業所



現状は・・・ (R2.10月21日集計)	通常営業	78.6%	(394社)
	縮小営業	5.2%	(26社)
	休業中	0.8%	(4社)
	地区外移転	2.0%	(10社)
	廃業	8.0%	(40社)
	その他	5.4%	(27社)

また被災による人の移動で地域コミュニティが崩壊しました。激甚災害指定で小田川の付け替え工事の完成時期は10年から5年に前倒しされましたが、それでも5年の月日はかかります。いつが本当に安全といえるのか、皆が不安に感じています。私たちは真備町地区にいかにか帰ってきてもらうか、また、新しく住みたいと思う人を増やすために何ができるか検討し、ばらばらになった地域コミュニティをつないでいくことが大事だと考えました。そこで、被災から3カ月後の平成30年10月に、地域の方や経済団体の若手メンバーの協力を得て、祭りを開催しました。活動を通して地域コミュニティの大切さをあらためて知り、自分たちの世代だけでなく、これからの子供たちも生きていく「わがまち真備町」のまちづくりについて、皆で考えていきたいと強く思うようになりました。現在は自治体である倉敷市と防災も含めたこれからのまちづくりについての懇談会を実施するなどの取り組みを進めています。

また、地域のにぎわいを取り戻すために、倉敷青年会議所や岡山県建設労働組合青年部等の協力を得て、『復興阿吽祭～冬の花火～』を実施しました。集まった数多くの人が感動する姿を見て、皆さんを勇気づけられた良い事業だったと感じています。



本年の10月には商工会でBCP策定セミナーを開催し、被災したメンバーや支援してくれた県内のメンバーと一緒に取り組んでいます。

活動を通じて非常に重要だと感じたのは「受援力」です。支援を受ける受援力がなければ、多くの方が集まってくれてもその支援を被災地へ十分に伝えることができません。今回の活動では被災地の窓口として、しっかりと受援力を発揮できるように、日々変わるニーズを的確に把握し、多くの方の厚意を無駄なく生かせるように常に考えていました。これからも皆さまからの厚いご支援を復旧、復興の力に変えて、被災地真備町は頑張っていきます。

皆さまからの厚いご支援を 復旧・復興の力に変えて



BCAO アワード 2020 募集のお知らせ

案内ページ <http://www.bcao.org/>

◆趣旨

BCAO アワード 2020 年度の募集を行っています。標準化・公開、普及等の活動や、調査研究・手法提案、BCP の策定、BCM の実施、人材育成、訓練、点検・改善等の実践を表彰し、その成果を広く知らしめることを目的とします。また、引き続き「BC 推進事例賞（または特別賞）」及び「災害対応特別賞」を設け、阪神・淡路 大震災以降、最近までの事例で、BC の推進に顕著に寄与した事例（または人物）及び災害（感染症も含まれます）等への優れた対応事例を、自薦・他薦を問わず募集いたします。

◆賞

- ・事業継続部門：大賞、特別賞、優秀実践賞、人づくり・訓練賞、奨励賞
- ・防災部門：企業防災賞
- ・BC 推進事例賞（または特別賞）、災害対応特別賞

※大賞は原則 1 件とし、他は優れたものが多数あれば各賞の受賞者数を限定しません。

※部門の区分を特定しないで応募することができます。

◆応募期間 2020 年 11 月 16 日（月）～2021 年 1 月 31 日（日）

- ### ◆応募資格
- 特にありません。自らの取組みについて応募してください。個人、企業、団体や（企業等の中の）部門でも可。BCAO の会員である必要はありませんが、その場合会員の推薦が必要です。中小企業の方の応募も大いに歓迎いたします。
- なお、「BC 推進事例賞（または特別賞）」、「対応特別賞」は他薦も可能です（表彰は当該主体が受諾いただけた場合に限りです）。

◆応募方法および規定

- ・応募フォーマットに示す項目を、日本語で記載のこと。
 - ・原則として日本国内での、または日本国内と連携した海外での活動、調査研究、実践等であること。
 - ・原則として 2009 年度以降に成果や結果を得ていること。（ただし、BC 推進事例賞（特別賞）、災害対応特別賞は 1995 年以降）
 - ・入賞した場合、表彰式後のシンポジウム、BCAO 主催講習等での概要発表に可能なご協力を頂くこと。
 - ・選考に際して、事務局より問い合わせを行いますので、これに回答いただけること。
 - ・できるだけ多くの「公表履歴：ホームページの URL や投稿誌等」を明示すること（ただし、実践の場合には公表履歴があることは必須の条件ではありません）。
 - ・応募フォーマット（A4 で 5 頁枚以内厳守）に記載したものと補足の関連資料を、電子ファイル形式（PDF を推奨）にて e-mail で提出すること（取組みの詳細は補足の関連資料としてください）。
- ※手書きによるフォーマット記載や、郵送による応募は受け付けません（ご協力お願いいたします）。

◆提出先：BCAO 事務局 E-mail: bc@bcao.jp (TEL: 03-6231-1240)

BCAO ニュースレター 第 31 号

発行日：2020 年 12 月 25 日

発行：特定非営利活動法人事業継続推進機構

<http://www.bcao.org/>